

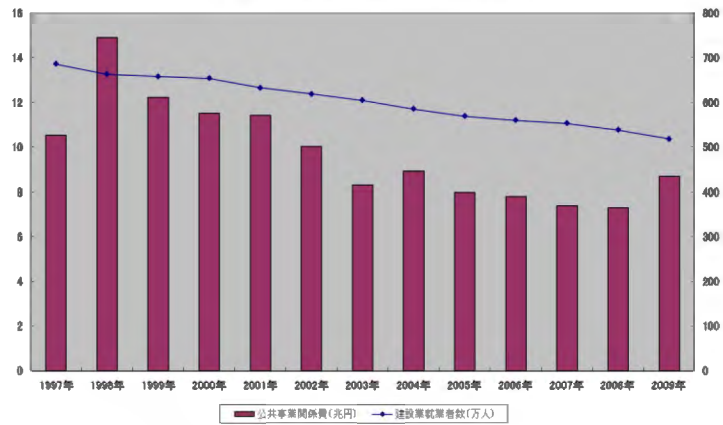
公共事業の現状と課題

本誌編集委員

今回、特集した公共事業は、一九七〇年代には田中角栄内閣の日本列島改造論のもとで経済成長を支えたり、一九八〇年代末の日米構造協議では内需拡大の役目を担ったりと日本経済に不可欠のものであった。だが現在では、公共事業は政官業の癒着の温床であり、税金の無駄遣いの象徴であるといった「公共事業無玉論」が声高に主張されている。公共事業関係費についても、バブル崩壊後の度重なる財政支出動による財政収支の悪化を背景に、金融危機対策として大規模な補正予算が組まれた一九九八年をピークに削減が進められ、二〇〇九年度決算では約九兆四〇〇億円となっている。それに伴い我が国の建設業就業者数も二〇〇一年の六三二万人から二〇〇九年には五一七万人と二割ほど減少している。

二〇〇九年に誕生した民主党政権は「コンクリートから人へ」のスローガンのもと公共事業関係費のさらなる削減を進めるとともに、八ッ場ダムなど進行中の大型公共事業の見直しに乗り出した。ただ、「コンクリート」で工事を請け負うのも人であり、公共事業は地域住民や地域経済との関連性も深いこ

図 公共事業関係費と建設業就業者数の推移



※左軸：公共事業関係費（兆円） 右軸：建設業就業者数（万人）

出典：財務省及び厚生労働省ホームページより作成

とから一概に善悪二元論では済まされない問題を内包している。民主党政権が事業中止を発表した八ッ場ダムではその判断について地域住民から反対の声があがり、現在国土交通省は事業中止から再検討へと方針転換をしている。

甘い需要予測や費用便益分析により空港や港灣が多数整備されてきた過去を省みると、公共事業実施の判断に際しては、佐藤准教授が指摘していたように、十分な費用便益分析等に基づく客観的基準を事前に制定し、決定過程の透明性確保と判断の根拠の明確化を進めていくことが地域住民の理解増進と公

共事業の効率性向上に資すると考えられる。例えば、行政刷新会議の事業仕分け第三弾ではスーパー堤防が議論にあがった。スーパー堤防は二〇〇年に一度の大災害を想定しているが、何年に一度の災害にはどういった対策を採るのかについて専門家の意見を取り入れ、財政状況を鑑みながら客観的基準を作成しておく必要がある。

また、公共事業のこうした問題を背景に、費用対効果が高かったり、地域住民や地域経済のニーズにマッチしたりする新しい公共事業のあり方が近年求められている。現場レポートで取り上げた京都府の府民公募型・安心安全整備事業は住民の声を参考にするという新たな手法により地域の需要を形にしている。また、阪神港の国際コンテナ戦略港指定は量から質、選択と集中の観点から予算の効率的な配分と国際競争力向上の双方を目指している。民間のノウハウを活用した寒川町の事例も費用対効果を向上させるといふ文脈で理解できよう。滋賀県のヨシ原再生事業は、環境破壊の元凶と考えられてきた公共事業を環境保全につなげる試みである。

このような新しい公共事業は、計元元国交副大臣が今後の公共事業のあるべき姿として提示された「強さとやさしさ」を体現するものである。また始まったばかりであるが、今後、このような新しい公共事業の実績が評価され、拡大していくことを期待したい。(文責 田中英徳)